

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
																																
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・当社が掲出する広告物が、住み続けられる街づくりや地域の景観形成に影響を及ぼさないよう、屋外広告物条例や関連する規制に適合していることを確認している。 ・既存広告は、景観への影響を回避するため、経年による退色等が生じる前に、計画的に取替えを行っている。					4								9			11	12			14	15			17				
33	地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・電柱広告を通じて地元スポーツチームを応援することで、地域社会がより豊かになるような取り組みを行っている。					4																			14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・電柱広告を通じて、観光地案内や特産品紹介など、地域資源の積極的な発信に努めている。														8	9				11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・「経営理念」「経営ビジョン」を明文化している。 ・毎年、事業計画の説明を行い、経営目標を共有している。														8	9												17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・制定した「中電クラビスコンプライアンス8箇条」をコンプライアンスカードとして従業員に配布し、月初めの朝礼時に唱和を行っている。																											16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・コンプライアンス相談窓口を設置している。																											16	
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・お客さまを訪問する機会を捉えて、意見や要望をお聞きし、改善が必要な場合は対応を行っている。 ・役員が全事業場を訪問し、従業員と直接対話する懇談会を実施している。																										16	17	
39	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマネジメント規定により、経営に与える重要なリスクを特定し、評価するプログラムが整備されている。																											16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・「中部電力グループCSR宣言」に基づき、業務の遂行を通じて、この宣言に掲げた取り組みを着実に進めている。																											16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・事業継続が可能となるようデータのバックアップや防災用品等を備蓄している。安否確認システムによる訓練を定期的の実施し、安否状況把握の迅速化に努めている。																		9			11			13	13.1			16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・お客さまから選ばれ続け、事業が継続的に発展して行くためには、女性や高齢者にとっても働きやすく、すべての人材が活躍できるよう、教育や職場環境の整備を推進している。																	8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）